

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第117回：「新型コロナウイルス感染症拡大以降の海外経済の動向」

2020年5月13日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

今回は、「経済・物価情勢の展望（4月、日銀公表）」の中で分析しています、「新型コロナウイルス感染症拡大以降の海外経済の動向」について取り上げます。

この中で、同感染症の影響により急速に落ち込んだ海外経済について、各国の状況を以下のとおりとみています。

まず、中国では、1月下旬以降、移動・外出制限や工場の操業停止など、当局による厳格な感染拡大防止策が実施され、足もとでは、感染症の流行は落ち着いています。この間、厳格な感染拡大防止策のもと、労働力不足やサプライチェーン障害などの供給制約や、家計・企業のマインド慎重化による需要減少などから、幅広い業種で経済活動が大幅に落ち込みました。もっとも、2月上旬以降は、感染症の流行が落ち着き始めるにつれ、中国国内での感染拡大防止策が緩和され、工場が操業を再開し、稼働率も上向いています。また、電力使用量も回復しつつあり、経済活動は全体として持ち直しの動きがうかがわれています。

一方、欧州や米国では、感染症が急拡大している中で、3月中旬以降、厳格な感染拡大防止策が実施され、幅広い経済活動に影響がみられています。サービス業の多くでは、外出制限などから、需要が大きく落ち込んでいます。例えば、レストランの客数は、3月中旬から大幅に減少し、足もとでは客足が途絶えています。製造業では、国内外のサプライチェーン障害や工場での感染拡大防止策から操業を停止する動きなどが、供給面の制約となっています。自動車セクターでは、工場の操業停止が長期化の様相を呈し始めており、供給面の制約に加えて、外出制限などによる需要面の減少も指摘されています。ただ、直近の市場予想によれば、感染症拡大の影響が和らいでいくもとの、自動車販売は徐々に持ち直し、2021年には前年を上回るとみられています。

こうした欧米での経済活動の急速な落ち込みは、雇用面にも大きな影響を及ぼしています。米国では、失業保険の新規申請数が大幅に増加し、既往ピークを上回っているほか、ドイツでも、時短勤務を導入する企業が急増しています。

以上のような感染症拡大の影響に対し、各国・地域で、医療態勢の拡充に加え、景気下押し圧力の緩和に向けた雇用対策や中小企業支援など、大規模な財政政策が積極的に打ち出されています。

海外経済は、当面、落ち込んだ状態が続くとみられます。もっとも、足もと中国でみられているように感染症拡大の影響が和らいでいけば、pent-up需要（抑制されていた

需要)や挽回生産が押し上げに作用し、各国・地域の積極的なマクロ経済政策の効果も発現すると予想されることから、先行き、成長ペースは高まっていくと考えられます。ただし、感染症拡大の帰趨やそれが収束する時期、経済に与える影響の大きさについては、不確実性が大きく、注意が必要としています。

県内においても、こうした海外経済の落ち込み等による影響が、幅広い業種でみられてきています。引き続き、今後の県内経済への影響等について注視します。(日本銀行松山支店長・堂野敦司)